

キルギス概況

2013 年 4 月
在キルギス共和国日本国大使館



I. 基本情報

- 国名: キルギス共和国(「キルギスタン」も準用)
- 国旗: 赤地に黄色。黄色はユルタ(移動用住居)の天窓部分
- 国歌: 「進め、キルギス国民よ」(1992 年 12 月 18 日採択)



- 面積: 19 万 8500 平方km(日本の約半分)
- 位置: ユーラシア大陸中央部、北緯 39～43 度の間、日本の北海道から東北地方北半分と同緯度。
北はカザフスタン、西はウズベキスタン、南西はタジキスタン、東は中国・新疆ウイグル自治区との国境。
- 人口: 547 万人(2011 年。キルギス国家統計委)
- 首都: ビシュケク市(札幌市と同緯度)
- 主要都市人口: ビシュケク市(84.6 万人)、オシュ市(25.9 万人)(2010 年キルギス国家統計委)

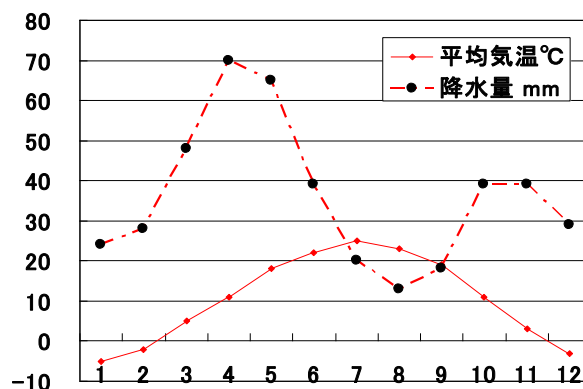
- 通貨: ソム(1992 年 2 月導入。1ドル=47 ソム程度[2012 年 5 月])
- GDP: 59.18 億ドル(2011 年キルギス国立銀行)
- 国民一人当たり GDP: 1080 ドル(2011 年キルギス国立銀行)
- 人口指標: 平均寿命 69.1 歳(男性: 65.2 歳 女性: 73.2 歳)(2011 年キルギス統計委)
人口増加率 1.8%(2009 年世銀統計)

- 主な宗教: イスラム教スンニ派が多数を占める。世俗国家。
- 民族構成: 多民族国家(約 80 以上の民族)。(以下は 2009 年キルギス国勢調査データ)
 - ・上位3民族: キルギス人(71.7%)、ウズベク人(14.3%)、ロシア人(7.2%)。
 - ・他の民族: ドンガン人(1.1%)、ウイグル人(0.9%)、タジク人(0.9%)、トルコ人(0.7%)、カザフ人(0.6%)、タール人(0.5%)、ウクライナ人(0.3%)、アゼルバイジャン人(0.3%)、朝鮮人(0.3%)、ドイツ人(0.2%)等。
- 日本との時差: -3 時間(夏時間は無し)

- 地勢: 国土の大部分を天山山脈とその支脈アラタウ山脈が占める山岳国家(約 90% が標高 1500m 以上、うち 40% 以上が 3000m 以上)。天山山脈の最高峰ホータ峰(標高 7439m)の山脈を通してナリン川(シルダリア川の上流)、タラス川、チュイ川が西に流れており、豊かな水資源がある。厳しい地形・気候から、国土に占める農地(7%)、森林(4%)の割合は少ない。キルギス北東部には、琵琶湖の約9倍(6206k m³)のイシク・クリ湖(流入河川のための塩水湖。冬も凍結しない)がある。

- 気候: 大陸性気候で、首都ビシュケクの 7 月の最高気温は 38 度、最低気温は 12.5 度、1 月には氷点下 25 度まで達することがある。国土全般で降水量は少なく、年間降水量は約 400 ミリ程度。

- 言語: 国語はチュルク語系のキルギス語。キルギス族は文字を持たなかったが、1940 年以降はキリル文字(ロシア文字)でキルギス語を表記。また、ロシア語は民族間の共通語であり、2000 年 5 月に公用語として法制化。



- 主要祝祭日(2012 年):
1 月 1 日元旦、1 月 7 日クリスマス(ロシア正教)、2 月 23 日祖国防衛者の日、3 月 8 日国際婦人デー、3 月 24 日国民革命の日、5 月 1 日労働の日、5 月 9 日戦勝記念日、8 月断食明け祭、8 月 31 日独立記念日、11 月犠牲祭
- 主な参加・加盟国際機関: 国連(1992 年 3 月加盟)、国際通貨基金(IMF。1992 年 5 月)、世界貿易機関(WTO。1998 年 12 月)、独立国家共同体(CIS。1991 年 12 月)、集団安全保障条約(CSTO。1992 年 5 月)
- 主な大学・研究機関
 - ・ 大学: 当地の大学のほとんどが国立大学。代表的な大学は、バラサグン名称キルギス民族大学、アラバエフ名称キルギス国立大学、ビシュケク人文大学、キルギス・ロシア・スラヴ大学、マナス大学、中央アジア・アムカ大学、イシク・クリ国立大学、オシュ国立大学等。
 - ・ 研究機関: キルギス科学アカデミー、中央アジア応用地球学研究所、大統領付属戦略研究所、電力エネルギー研究所

II. 略史

- 古代～16 世紀まで: 諸民族の興亡とキルギス民族形成
キルギス人の祖先は、シベリアを南北に流れるエニセイ川の上流に定住していたと考えられている。30 万年前には天山山脈に人間が住み始めた跡が見られ、キルギス全土で旧石器時代の村落跡が見つっているとされる。



紀元前 7 世紀頃の岩絵

年 表

古代 - キルギス人の祖先は、シベリアを南北に流れるエニセイ川上流に定住

1 世紀ごろ - 匈奴の支配下に入る。

6 世紀 - 突厥の支配下に入る。

7 世紀 - 唐の支配下に入る。

8 世紀 - 遊牧ウイグル帝国の支配下に入る。

13 世紀 - モンゴル帝国の支配下に入る。

17-18 世紀 - キルギス民族が現在のキルギス共和国の領域に移住。キルギス人の民族形成が進行

18 世紀後半-19 世紀前半 コカンド・ハン国による支配

1863 年 - 北キルギジアがロシア帝国に併合される。

1918 年 ロシア革命後、ソビエト連邦成立、トルキスタン自治ソビエト社会主義共和国の一地域となる。

1924 年 - 中央アジアに位置する共和国の国境が整理され、ロシア連邦共和国内のカラ・キルギズ自治州となる。

1925 年 - キルギス自治州に改称。

1926 年 - キルギス自治共和国に改称。

1936 年 - ロシア連邦共和国から分離し、ソビエト連邦を構成するキルギス共和国となる。

1990 年 6 月 オシシュ事件（キルギス人とウズベク人の民族間衝突）

1990 年 10 月 アカエフ大統領就任

1990 年 12 月 12 日 「キルギス共和国」に改名、主権宣言

1991 年 8 月 31 日 -ソビエト連邦のクーデターにより共和国独立宣言を果たす。

1991 年 12 月 21 日、独立国家共同体 (CIS) に参加する。

1992 年 3 月 - 国際連合に加盟

1992 年 5 月 - 独自通貨であるソムを導入、国際通貨基金 (IMF) に加盟、独立国家共同体 (CIS) の集団安全保障条約に調印。

1993 年 - 新憲法下で国名を「キルギス共和国」に変更

2003 年 - 憲法改正の国民投票実施。これにより憲法を改正し二院制から一院制に移行することが決定

2005 年 3 月 - 議会選挙の不正疑惑をきっかけに、南部で強権的なアカエフ大統領に対する野党側の反政府運動が激化。反政府運動は首都のビシュケクまで拡大し、野党勢力が大統領府を占拠。アカエフ大統領が国外脱出し政権が崩壊。野党勢力は暫定政権を樹立。

2005 年 4 月 - アカエフ大統領の辞任

2005 年 7 月 バキエフ大統領当選（一期目）

2009 年 8 月 大統領選挙（バキエフ大統領二期目）

2010 年 4 月 4 月政変（政権転覆・暫定政府樹立）

2010 年 6 月 南部民族騒擾、国民投票

2010 年 10 月 議会選挙

2010 年 12 月 アтамバエフ内閣発足

2011 年 10 月 大統領選挙

2011 年 12 月 アтамバエフ大統領就任

2011 年 12 月 ババノフ内閣成立

2012 年 9 月 ナザルバエフ内閣発足

紀元前 13 世紀には、南部に古代の町が出来た。紀元前 8 世紀頃からは、中央アジアの草原地帯で活動していた、強力な遊牧国家である、サカ族（スキタイの一派）の部族社会が北部に出現し、サカ族の墳墓群、イシク・クリ湖からは、青銅器などが発見されている。紀元前後には騎馬民族の烏孫がこの地を支配していた。烏孫は強大な勢力を誇り、漢の武帝が娘を送って政略結婚させるほどであった。イシク・クリ湖の底に沈む集落跡は、サカ族のものとも烏孫のものとも言われている。



玄奘三蔵

1 世紀頃、キルギス周辺の地域は、匈奴の支配に入った。6 世紀に入ると、烏孫は消え、トルコ系遊牧民族の突厥（とつげつ）が支配するようになった。7 世紀には、唐の支配下に入った。西遊記で有名な、中国の玄奘三蔵の書には、インドに行く途中、イシク・クリ湖岸を通り、砂葉城（スイヤーフ）で突厥の王に会ったと書いてある。



カラハン朝の 11 世紀創建の
ブラナの塔（バラサゲン）

8 世紀に入ると、モンゴル高原からタリム盆地などに勢力を持った、遊牧民を中心とする国家である、遊牧ウイグル帝国の支配下に入った。その後、840 年に、遊牧ウイグル帝国が崩壊した後、突厥と同じテュルク系で、イスラム王朝である、カラハン朝の支配に入った。10 世紀～11 世紀には、カラハン朝の都であるバラサゲンが、にぎわい、繁栄した。

12 世紀には、当時、中国の北辺を支配していた契丹人（キタイ人）の王朝の耶律大石（やりつたいせき）が、宋から圧迫を受け、中央アジアのチュイ河畔に移り、西遼（カ・キタイ）を立てた。しかし、1218 年、チンギス・ハーンに破壊され、廃墟となった。16 世紀に入ると、アルタイ地方のエニセイ川上流域で暮らしていたキルギス人は、天山山脈のふもとである現在のキルギス共和国の周辺への移動をほぼ終え、この地に住むようになった。

○ 18世紀後半～19世紀半ば:コーカンド・ハン国の支配～ロシア帝国による併合

18世紀に入ると、キルギス地方は、中国清朝の支配下に入った。ついで、19世紀に入ると、テュルク系のイスラム王朝であった、コーカンド・ハン国の支配下に入った。コーカンド・ハン国は、今のウズベキスタンのコーカンドを都として、中央アジアに栄えた。しかし、コーカンド・ハン国の圧政に耐えかね、ロシアへの援助を求めた。1863年には北キルギジアがロシア帝国に併合され、結局19世紀末にはロシア帝国の支配下に置かれることとなった。

○ ソ連時代

1917年のロシア革命後、ロシアは帝政が終わり、ソヴィエト連邦が成立。キルギス地方は、ロシア共和国内の「トルキスタン自治ソヴィエト社会主義共和国」の一部となり、その後、1924年には、中央アジアに位置する共和国の国境が整理され、「カラ・キルギス自治州」となった。

さらに、1925年には、「キルギス自治州」に名称を変更し、1926年には、自治州から、「キルギス自治共和国」に格上げされた。1936年には、ロシア共和国から切り離し、「キルギス・ソヴィエト社会主義共和国」となり、連邦構成共和国としてソ連に加盟することとなった。

○ ソ連崩壊と独立後のキルギス

(1)独立直後～アカーエフ大統領時代

1990年に、共和国主権宣言がなされ、1991年には、ソヴィエト連邦のクーデターにより、ソ連から独立を果たし、キルギスタン共和国として独立し、独立国家共同体(CIS)に参加。1992年には、国際連合に加盟し、独自通貨であるソムを導入した。1993年、国名をキルギス共和国(通称:キルギスタン、キルギス)と改称した。2003年には憲法改正の国民投票が実施され、二院制から一院制への移行を決定した。

(2)「チュリップ」革命によるアカーエフ政権崩壊～バキーエフ大統領時代

2005年には、議会選挙の不正疑惑をきっかけに、南部地方で、強権的なアカーエフ大統領に対する野党側の反政府運動が激化した。反政府運動は首都のビシュケクまで拡大し、野党勢力が、大統領府を占拠した。アカーエフ大統領は国外脱出し、政権が崩壊した後、野党勢力が暫定政権を樹立した。同年、アカーエフ大統領は正式に辞任した。

同年に行われた大統領選挙で、バキーエフ元首相が大統領に当選し、8月に第二代大統領に就任した。バキーエフ大統領は2009年8月の大統領選で大勝し二期目に入ったが、強権化と親族支配の拡大、公共料金の値上げ等が国民の不満を高めていった。

(3)4月政変によるバキーエフ政権崩壊～議会制民主主義の導入

2010年4月、首都、地方で大規模反政府集会が発生し、ビシュケクでは治安部隊との衝突で死者約170名が発生。バキーエフ大統領は国外脱出、政権は転覆した(4月政変)。野党勢力は暫定政府を立ち上げ、オトゥンバエヴァ社会民主党党首が議長に就任。6月に南部でキルギス系・ウズベク系住民の衝突により死者約470名が発生する騒乱が発生した。同月、国民投票で、中央アジアで発の議会制民主主義を掲げる改正憲法案及びオトゥンバエヴァ暫定政府議長の暫定大統領(2011年12月末まで)就任が決定。同年10月、議会選挙後、2ヶ月を経て連立与党が結成され、12月、アタムバエフ内閣が誕生した。

(4)アタムバエフ大統領時代～

2011年12月末のオトゥンバエヴァ大統領の任期切れに伴う大統領選挙が、同年10月30日に実施され、アタムバエフ候補(当時首相)が62.52%の得票を得て圧勝。12月1日に大統領就任し、初めて選挙を通じた平和的な権力移譲が行われた。また、12月16日に社会民主党、共和党、「アタ・メケン」党及び「アル・ナムイス」党の4党による連立与党が結成され、同月20日にアシルベク・ジェンベコフ議会副議長(社会民主党)が議会議長に選出され、同月23日にババノフ内閣が組閣され、アタムバエフ政権が本格的に始動した。



独立後の大統領(左から:初代アカーエフ大統領、第2代バキーエフ大統領、第3代オトゥンバエヴァ大統領、第4代アタムバエフ大統領)

Ⅲ. 内政

- 独立時期:1991 年 8 月 31 日
- 政体:議会制共和国。元首は大統領(任期 6 年)
- 議会:一院制の共和国議会(議席数 120、任期 5 年)
- 大統領:アルマズ・ベク・アタムバエフ
(2011 年 12 月～。任期:2017 年 12 月まで)
- 議会議長:アシルベク・ジェエンベコフ(2011 年 12 月～)
- 首相:ジャントロ・サティハルディエフ(2012 年 9 月～)



アタムバエフ大統領



ジェエンベコフ議会議長



サティハルディエフ首相



アフディルダエフ外相

1. 内政概況

(1) 独立後の大きな流れ

1990 年～2000 年	アカーエフ政権による民主化
2005 年 3 月	「チュリッパ革命」(大統領による親族支配と野党との対立)
2005 年 8 月～2010 年 4 月	バキーエフ政権(09 年 8 月より 2 期目)
2010 年 4 月	4 月政変(バキーエフ政権崩壊・暫定政府樹立)
2010 年 6 月	南部民族騒擾(死者 470 名)
2010 年 6 月	国民投票(新憲法及び暫定大統領を承認)
2010 年 10 月	議会選挙
2010 年 12 月	アタムバエフ内閣発足
2011 年 10 月、12 月	10 月の大統領選挙を経て、アタムバエフ大統領就任(12 月)
2011 年 12 月	ハバノフ内閣発足
2012 年 9 月	サティハルディエフ内閣発足

(2) 最近の内政の状況

2010 年 4 月、公共料金等の値上げ、大統領親族支配及び生活の困窮に対する国民の不満から首都及び地方各地で反政府集会が発生し、群衆と野党勢力の勢いにより軍・治安機関は機能麻痺に陥り、群衆と治安部隊との衝突で約 90 名の死者が発生、バキーエフ政権が事実上崩壊。野党勢力はオトゥンバエワ社会民主党党首を議長として暫定政府樹立を宣言(4 月政変)。国内各地での混乱は継続し、6 月には南部でキルギス系とウスベク系住民の間で大規模な民族衝突が発生し、死者約 470 名が生じた。

こうした困難を経て、2010 年 6 月 27 日、暫定政府は国民投票を無事実施し、強い大統領制から議院内閣制への移行を内容とする改正憲法案が採択され、またオトゥンバエワ暫定政府議長の移行期大統領(2011 年 12 月 31 日まで)就任が国民の大多数の賛成で採択され、中央アジアで初めて議会制民主主義が導入された。同年 10 月、議会選挙が実施され、12 月に連立与党が結成されるとともに 12 月にアタムバエフ社会民主党共同党首を首班として新内閣が発足。

2011 年 10 月 30 日、大統領選挙が実施され、アタムバエフ候補(当時首相)が 62.52%の得票を得て圧勝。12 月 1 日に大統領就任。2011 年 12 月、新たな連立与党が結成され、ハバノフ内閣が発足した。

2012 年 8 月 22 日、「アル・ナムイス」党及び「アタ・メケン」党が連立与党からの脱退し、連立与党が崩壊。これを受け、アタムバエフ大統領は 8 月 24 日、内閣総辞職に係る大統領令に署名。更に同大統領は 27 日、社会

民主党に対し、連立与党を形成し首相候補を擁立するよう提案する大統領令を発出。これを受け、社会民主党は「アタ・メケン」党及び「アル・ナムイス」党と共に 3 党の議員 67 名による新たな連立与党を形成し(注:議法定員数は 120 名)、サティハルディエフ大統領長官(当時)を首相候補として擁立。「サ」首相候補及び同首相候補が作成した閣僚名簿は、9 月 5 日に議会総会で承認され、9 月 6 日に大統領により「サ」首相が任命された。10 月 3 日、クムトル国有化を求める集会が実施され、大統領府を襲い、共和国議会野党「アタ・ジュルト」党所属の 3 議員が逮捕される事件が発生した。

(3)民主化指数(「Economist Intelligence Unit」2011 による):総合順位 107 位(全 167 国中。前年度 107 位)。他の中央アジア諸国は「権威主義体制」とされる中、唯一「混合体制」に分類。5 項目各 10 点満点中①選挙プロセス・多元性(5.75 点)、②政府機能(1.86)、③政治参加(4.44)、④政治文化(4.38)、⑤市民的自由(5.29)。

2. キルギス憲法

2010 年 6 月の国民投票で採択された新憲法により、キルギスは議会制共和国となった。新憲法は、大統領権限の縮小、議会権限の拡大を特徴としており、全 9 章 114 条から構成される(2010 年 6 月 27 日採択)。構成は、一章(憲法の基礎)、二章(人権)、三章(大統領)、四章(立法)、五章(行政)、六章(司法)、七章(他の国家機関)、八章(地方自治)、九章(憲法改正)。

3. 大統領

(1)地位

憲法によれば、大統領は国家元首(第 60 条 1 項)、キルギス共和国軍の最高司令官(第 64 条 8 項)である。6 年の任期及び再選の禁止が規定されている(第 61 条)。

(2)権能

大統領権限は旧憲法と比べ大幅に削減。人事権については、国防、国家安全保障担当の閣僚の任免権、共和国軍最高司令部構成員の任免権、大統領府の長の任免権は大統領が専属的に有しているものの、右以外は、議会の同意を要し(検事総長の任免)、あるいは、議会に候補者を提示する(最高裁判所判事・地裁判事・中央選管構成員(3 分の 1)・会計検査院構成員(3 分の 1))に止まる。大統領は法案への署名権、議会への法案差戻し権を有するが、大統領が署名を拒否しても議会が再審議の結果当初案を採択すれば、議会議長がこれに署名・公布できる(第 81 条)。また、大統領は、国家を国内外において代表するが、国際交渉・条約署名には首相の同意を必要とする(第 63 条 6 項)。

(3)大統領府長官

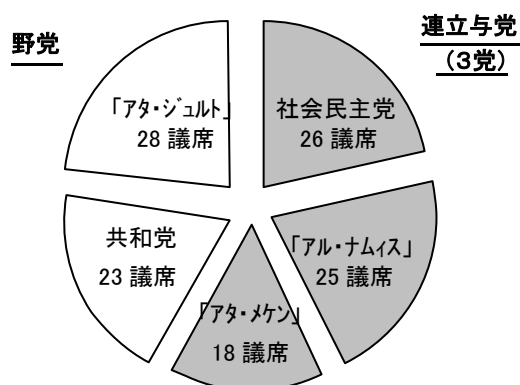
憲法上、大統領府長官に係る規定はないが、大統領府長官は、大統領の政策実施、関係閣僚との調整のために政治的に重要な役割を果たす。

4. 共和国議会

(1)全般:「最高の代表者機関」とされ「立法権及び監督機能を行使」する(第 70 条)。任期 5 年、議席数 120 議席で比例代表制で選出される。被選挙権はキルギス国籍で、21 歳に達している者に認められる。現在、議会多数派は、「社会民主党」(26 議席)、「アル・ナムイス」党(25 議席)及び「アタ・メケン」党(18 議席)からなり(計 69 議席)、野党は「アタ・ジュルト」党(28 議席)及び共和党(23 議席)。

(2)権能:憲法は以下の権能を議会に付与する。

国民投票・大統領選挙の実施決定／憲法改正／法律の可決／国際条約の批准・無効宣言／領土・国境問題の決定／国の予算及び決算の承認／恩赦／政府活動計画の承認、政府構成及び人事の決定(国防・安保担当を除く)／政府の共和国全国開発計画の承認／政府信任・不信任の決定／大統領提案に基づく最高裁判事・中銀総裁の任免／中央選管・会計検査院の 3 分の 2 の構成員の提案



(与党、野党が各々3分の1ずつ提案)・任免／大統領による検事総長の任免への同意／議員総数の3分の1の提議・議員総数の3分の2以上の同意による検事総長の解任／非常事態令の導入、右に関する大統領令の承認・拒否／戦争問題・戒厳令導入・戦時状態宣言の決定、右に係る大統領令の承認・拒否／共和国軍使用の決定／首相、検事総長、国立銀行総裁、会計検査院長官の年次報告の聴取／大統領弾劾の提議、大統領職の剥奪の決定等。

(3) 2010年10月議会選挙結果

29 政党が選挙に参加。議会入りした。得票率は、56.59%。

上位5政党の得票率は右表の通り。

※ …連立与党

順位	政党名	得票率	議席数
1	「アタ・ジュルト(祖国)」	8.47%	28
2	キルギス社会民主党	7.83%	26
3	「アル・ナムイス(品格)」	7.57%	25
4	「共和国」	6.93%	23
5	「アタ・メケン(祖国)」	5.49%	18

選挙監視を行ったOSCE/ODIHRは、選挙は民主的選挙の国際基準をほぼ満たし、今後の民主的プロセスの強化につながるものと、肯定的に評価。

(4) 2011年10月大統領選挙結果

83名が大統領選挙への登録申請を行ったが、3万人の有権者の署名取得、キルギス語試験の合格等の条件を満たさない候補や選挙戦途中の立候補取り下げ等により、候補者数が減少し、最終的には16名の大統領候補が参加した。

順位	候補者	得票率
1(当選)	アタムハエフ候補(当時首相) (社会民主党)	62.52%
2	マドゥマロフ候補(元議会議長) (「統一キルギスタン」党)	14.78%
3	タシエフ候補(元非常事態相) (「アタ・ジュルト」党)	14.32%

選挙監視を行ったOSCE/ODIHRは、民主的なプロセスを強化し選挙プロセスの正統性を向上させる必要ある中で、今回の大統領選挙では、平穩に実施されたと肯定的に評価。

5. 行政権・首相

(1) 行政権:

政府は共和国議会に対して報告義務を有し、本憲法が定める範囲内において議会に対し責任を負う(第85条第1項)。憲法は以下を政府の実施事項として挙げている。

憲法及び法律の執行／政府の国内政策及び対外政策の実施／法律、国民の権利・自由、社会秩序保護、犯罪対策に係る措置の実施／国家主権及び領土一体性の保全、
憲法秩序の防衛、国防能力、国家安全保障、法秩序の強化に係る措置の実施／財政、物価、料金、投資、税金に係る政策の実行／国庫業務、国庫の執行に係る議会への報告／国有資産の運用／社会・経済・文化分野の総合政策の実施／全国経済・社会・科学技術・文化開発計画の策定・実施／対外経済活動の実施／民間社会との相互協力等。

(2) 首相:

・憲法上の規定: 首相は以下の事項を遂行する(第89条)。

政府を指揮し議会に対し政府の活動につき責任を負う。
全ての行政機関による憲法及び法律の施行を保証する。
交渉を行い国際協定に署名する。
閣議を執り行う。
政府令及び決定に署名し、その実施を確保する。
行政機関の長を任免する。
地方議会の提案に基づき地方行政機関長を任免する。
本憲法及び法律で規定されたその他権限を行使する。

キルギス閣僚名簿(2013年3月現在)

政府幹部	サティバルディエフ首相 オトルバエフ第一副首相 アタハノフ副首相(安全保障・法秩序・国境問題担当) サルパシエフ副首相(経済・投資担当) タリエヴァ副首相(社会問題担当)
閣僚	モムナリエフ首相府長官 アブディルダエフ外務大臣 オムリエフ国防大臣 スランチエフ内務大臣 シュクマトフ法務大臣 ラウロヴァ財務大臣 サリエフ経済大臣 ウザクバエフ農業・土地改良大臣 スルタノフ運輸・通信大臣 ボロノフ非常事態大臣 カルマムベトフ・エネルギー産業大臣 サディコフ教育・科学大臣 サキンバエヴァ保健大臣 ラエフ文化・情報・観光大臣 スルタノフ社会発展大臣 アルイムクロフ労働・雇用・青年大臣 ジュヌソフ国家保安委員会委員長

6. 地方制度

- (1)キルギスの地方区分は7州及び2特別市(ビシュケク市及びオシュ市)から構成される。
- (2)キルギスの中央・地方統治制度は、中央―州―地方―「アイル・オクモトウ」(市町村等)の4つのレベルに分かれており、地方自治権は、最小行政単位である「アイル・オクモトウ」に認められている。
- (3)地方自治行政機関の長は、地方議会の提案を受けて首相が任免する。

(憲法第111条)

第1項 地方自治機関は以下のとおりとする。

地方議会(ケネシュ)―地方自治代表機関

地区行政府(アイル・オクモトウ)・市役所―地方自治行政機関

第2項 地方自治行政機関及びその公務員はその活動について

地方議会(ケネシュ)に説明責任を負う。

IV. 経済

1. 経済体制

キルギスは旧ソ連諸国の中で最も早く市場経済化に方向転換した国。1998 年には旧ソ連の中でいち早くWTO(世界貿易機関)に加盟。基本的な市場経済制度は比較的整備されているが、個別の経済関係法が不備で、法の不明確さと貧困の中で汚職・腐敗が根強く残っている。

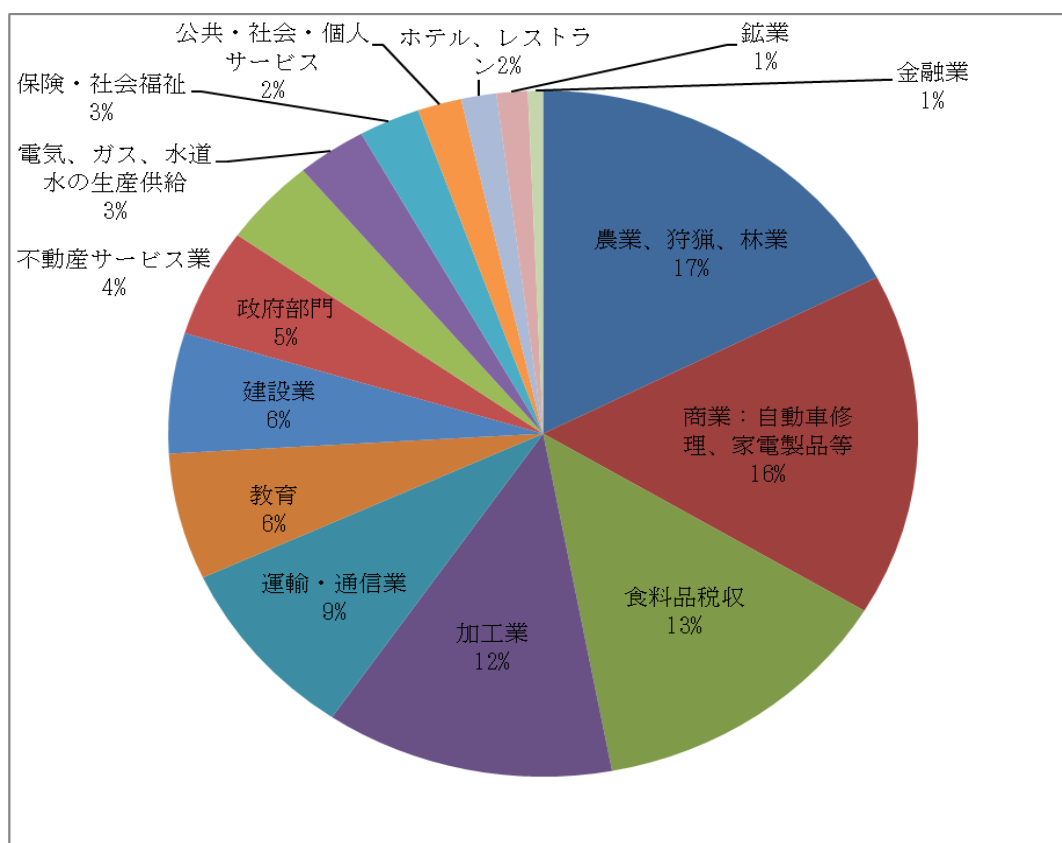
2. 主要経済指標

	年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
実質 GDP 成長率	対前年比%	-16.0	-20.1	-5.4	7.1	9.9	2.1	3.7	5.1	5.3	0.0
名目 GDP	百万ソム	5,355	12,019	16,145	23,399	30,686	34,181	48,321	62,200	73,883	75,367
一人当たり GDP	ドル	195	249	331	398	382	350	264	275	309	322
インフレ	対前年比%	772.4	228.7	40.7	31.3	25.5	12.0	35.8	18.7	6.9	2.0

	年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実質 GDP 成長率	対前年比%	7.0	7.0	-0.2	3.1	8.5	8.4	2.9	-0.5	6.0	-0.9
名目 GDP	百万ソム	83,872	94,351	100,899	113,800	141,897	187,991	201,222	220,369	285,989	304,350
一人当たり GDP	ドル	381	435	480	545	724	953	902	874	1,131	1,154
インフレ	対前年比%	3.1	4.1	4.9	5.1	20.1	20.0	0.0	19.2	5.7	7.5

3. キルギス経済の主要産業

農業(牧畜、小麦、綿花、タバコ等)、軽工業(食品、皮革、飲料水)、水力発電、非鉄金属(金、銀、水銀等)。



2012 年セクター別 GDP 内訳

4. 外国との貿易・投資関係

(1) 総貿易額(2012 年:キルギス国立銀行)

輸出 16.83 億米ドル

輸入 53.73 億米ドル

(2) 主要貿易品目(2012 年:キルギス国立銀行)

輸出 貴金属、鉱物製品、繊維、野菜

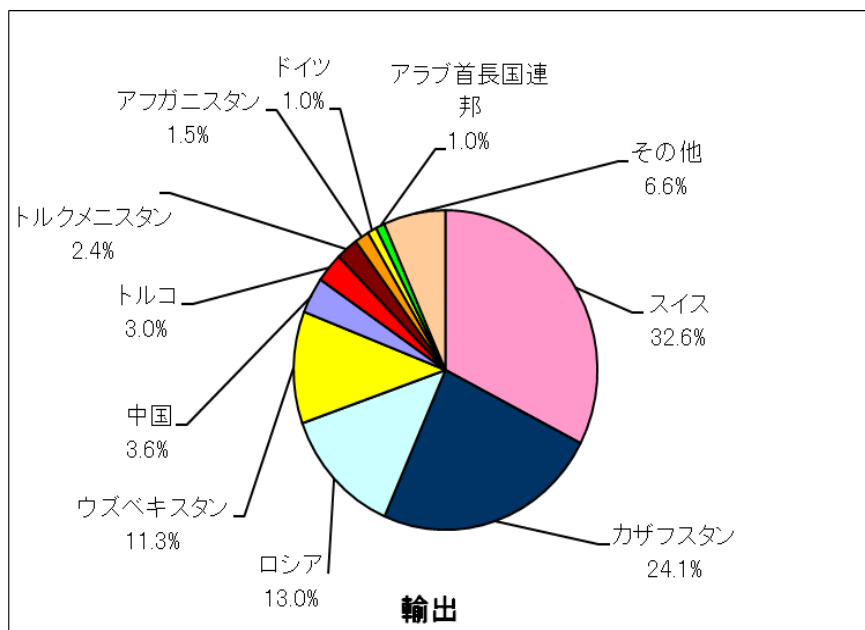
輸入 鉱物、運輸関連製品、機械、化学製品、ガス

(3) 主要貿易相手国(2012 年:キルギス国立銀行)

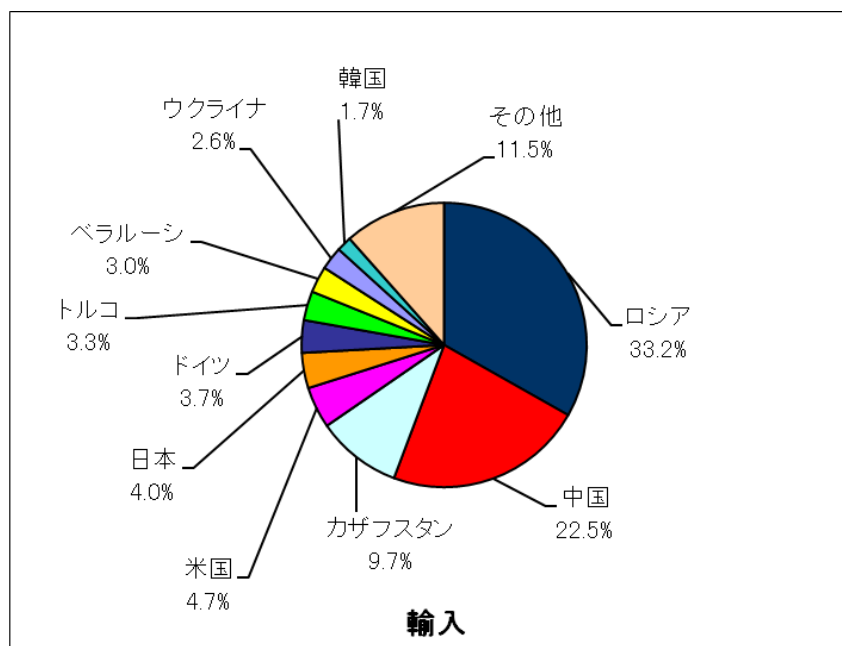
輸出 スイス、カザフスタン、ロシア、ウズベキスタン、中国、トルコ、トルクメニスタン、アフガニスタン、独、UAE

輸入 ロシア、中国、カザフスタン、米、日本、独、トルコ、ベラルーシ、ウクライナ、韓国

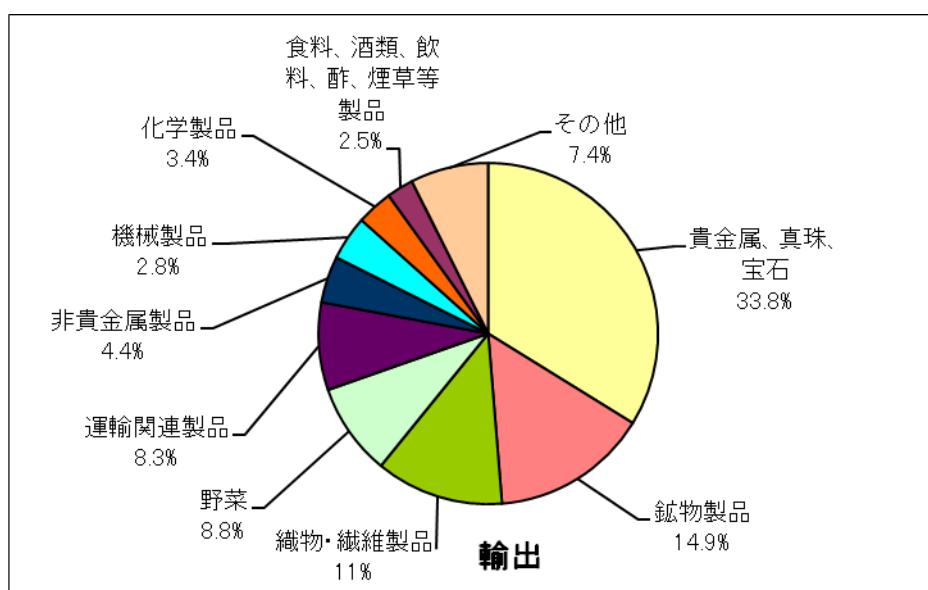
2012 年輸出国別



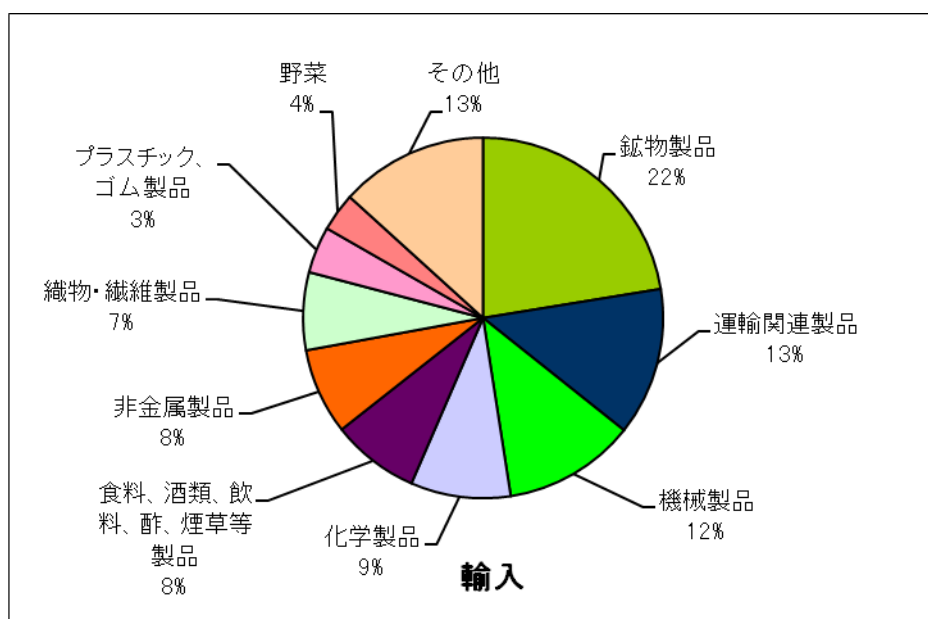
2012 年輸入国別



2012 年輸出製品別



2012 年輸入製品別



5. 経済近況

2009 年の経済成長は実質 GDP+2.9%の成長であった。露やカザフスタンの不況の影響を受け、海外出稼ぎ労働者からの本国送金減少や貿易の縮小により、財・資本流入及び需要の減少が見られ、政府の歳入にも影響が出た。2009 年 8 月の大統領選挙後、公共料金や生活必需品の値上げが行われ、国民の不満が増大した。2010 年は、4 月の政変、6 月の南部民族衝突、また右に伴うカザフスタン国境、ウズベキスタン国境の閉鎖等により、国内産業が大きな損害を受け、GDP 成長率は-0.5%、インフレ率は+19.2%となり、国内経済は疲弊した。2011 年は復興支援特需及び金の採掘量増加により、GDP 成長率は+6.0%、インフレ率は+5.7%と回復したが、2012 年は金の減産が大きくキルギス経済に影響し GDP 成長率-0.9%、インフレ率+7.5%となった。2012 年末の対外債務総額は 2012 年 GDP の約 83%(約 53 億米ドル)である。

V. 外政

1. 外交の基本方針

- (1) ロシアとの良好な関係維持を重視(特に安全保障面、貿易等経済面で、密接な関係を有する)しつつ、中国や米国といった大国の中でのバランス外交を標榜。
- (2) 地域内協力に熱心で、CIS の枠内で、1996 年 3 月にロシア、ベラルーシ及びカザフスタンと関税同盟条約及び統合強化条約を締結(両条約には後にタジキスタンが参加)。キルギスも関税同盟への加盟を目指している。上海協力機構(2007 年議長国、同年 8 月ビシュケクにおいて首脳会合開催)、CIS 集団安全保障条約機構(2008 年議長国、同年 10 月ビシュケクにおいて首脳会合開催)等にも参加。

2. 最近のキルギス外交

- (1) 対露外交: アタムバエフ大統領は、ロシアを「戦略的パートナー」と位置付け、キルギスの関税同盟への加盟、ユーラシア同盟への加盟を表明。
- (2) 対米外交: アタムバエフ大統領は、現在、アフガン作戦のため米軍が駐留しているマナス輸送中継センターに係る現行の合意を2014年以降、延長するつもりはない旨発言。
- (3) 対トルコ外交: 近年、トルコとの二国間関係の強化に積極的。要人往来も活発であり、ギョル大統領(2012.8)、ダーヴトオール外相(2010.7)、エルドアン首相(2011.2)が来訪しており、キルギス側からも、アタムバエフ大統領が大統領就任後初の外遊先としてトルコ訪問(2012.1)した。

VI. 国防

- (1) 兵力: 総兵力 10,900(陸軍 8,500、空軍 2,400)、準兵力 9,500 人(ミリタリー・バランス 2010)

(2) マナス中継輸送センター

- ・ 「9.11」米国同時多発テロ後の 2001 年 12 月、アフガンにおける「対テロ作戦」の拠点として開設。ウスベキスタン駐留米軍が撤退し 2005 年 11 月以降、中央アジア唯一の米軍基地として機能。2009 年 6 月、「マナス中継輸送センター」に名称変更。現在、同センターでは、約 1,300 名の米軍兵士、約 200 名の米民間人、約 700 人のキルギス民間人が雇用され、毎月 500～600t の物資、約 5 万人の米兵の輸送を実施。
- ・ 2009 年 2 月の訪露時にバキエフ大統領(当時)は、メドヴェージェフ露大統領との間で、マナス米国空軍基地の撤退と引き替えに、ロシアによる対キルギス支援(①カンバラ第 1 水力発電所への 17 億ドルの融資、②1.5 億ドルの無償支援、③3 億ドルの有償支援)で合意したとされる。しかし、キルギスは米国との交渉を経て、2009 年 6 月、同空軍基地を「マナス中継輸送センター」と名称変更の上で米国空軍の駐留継続を認めた。また、米国との間で、基地使用料の増額(約 3 倍: 1,740 万ドル/年→6,000 万ドル/年)及び対キルギス支援につき合意した(同年 6 月 22 日調印)。2010 年 12 月、アタムバエフ首相は、2014 年以降の駐留は認めない旨表明した。

(3) カント空軍基地

- ・ 1941 年開設。2003 年 9 月、露とキルギスは集団安全保障条約機構(CSTO)即応部隊に係る協定を締結、15 年間の基地使用に合意。2009 年、使用期限を 49 年間に延長。将校 250 人、即応部隊 150 人駐留。
- ・ キルギスには露軍関連 4 施設(カント空軍基地、チャルディナル海軍通信所、カラコル魚雷実験所、マイルー・スー地震観測所)があり、カント空軍基地は無償提供、その他 3 施設の借料は 450 万ドル/年。
- ・ これら 4 施設を包括的にカバーする協定として、2012 年 9 月、露統合軍事基地協定を締結。2017 年 1 月発効で、15 年間の期限に加え、5 年間の自動延長を伴う。借料は 450 万ドル/年で据え置き。

【我が国との関係】

I. 全般

国家承認日 1991 年 12 月 28 日
外交関係開設日 1992 年 1 月 26 日
日本大使館開館 2003 年 1 月 27 日(駐在官事務所)
→2010 年 1 月(特命全権大使に格上げ)
(駐日キルギス大使館は 2004 年 4 月に開館)

1. 外交関係樹立、大使館開設、格上げ

1991 年 8 月 31 日のキルギスの独立宣言後、我が国は同年 12 月 28 日にキルギスを国家承認し、1992 年 1 月 26 日に外交関係を樹立した。在キルギス大使館は、在モスクワ大使館兼轄、在カザフスタン大使館兼轄を経て 2003 年 1 月に在キルギス日本国大使館が開設(駐在官事務所)。2010 年 1 月、大使館に格上げされた。

2. 要人往来(右図参照)

3. 「中央アジア+日本」対話

(1) 中央アジア地域の地域間協力を促進するために、2004 年に「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、これまで外相会合を 3 回(①2004.8 アスタナ(カザフスタン)、②2006.6 東京、③2010.8 タシケント(ウズベキスタン))実施した。2006 年の第 2 回外相会合で採択された「行動計画」(協力の 5 本柱:①政治対話、②地域内協力、③ビジネス振興、④知的対話、⑤文化交流・人的交流)に基づき、日・中央アジア諸国間で協力が行われており、2010 年の第 3 回外相会合で右進捗報告がなされた。2012 年 11 月には東京にて第 4 回外相会合が開催され(地域協力の 5 本柱:①環境、省エネ・再生可能エネルギー、②ミレニアム開発目標の達成と格差是正、③アフガニスタン安定化、④防災、⑤貿易・経済)、第 5 回外相会合は 2014 年にキルギスで行われる予定。

(2) 同枠組みでは、6 回の高級実務者会合(SOM)を開催した他、運輸交通インフラ整備などをテーマにトラック 2 となる 4 回の東京対話を開催している。2013 年 3 月に行われる第 5 回東京対話のテーマは、「中央アジアの貿易投資促進における地域協力の役割(ASEAN の経験を踏まえて)」。

(3) 2011 年 7 月 26 日には、我が国官民と経済交流の方策を協議するため、キルギスを含む中央アジア諸国から経済関係省庁代表等が参加して「日本・中央アジア経済フォーラム」が開催された。

II. 政治

1. 日・キルギス外相会談(2010 年 8 月 8 日)

第 3 回「中央アジア+日本」外相会合に際し、岡田外相(当時)がカザクバエフ外相と会談した。カザクバエフ外相より、政変後の我が国の支援への謝意とともに、中央アジアにおける日本のインシアティブへの期待が表明された。

【これまでの要人往来】

(1) キルギス訪問(1992 年以降)

1992 年 4 月	渡辺外務大臣
1997 年 7 月	対ロシア・中央アジア対話ミッション(団長:小淵恵三衆議院議員)
1997 年 9 月	麻生経済企画庁長官
1999 年 8 月	武見外務政務次官
2002 年 4 月	杉浦外務副大臣
2002 年 7 月	杉浦外務副大臣
2003 年 1 月	土屋外務大臣政務官
2004 年 8 月	川口外務大臣
2005 年 7 月	福島外務大臣政務官
2005 年 8 月	川口総理大臣補佐官
2005 年 11 月	衆議院外務委員会公式派遣議員団
2006 年 8 月	海部元総理大臣
2008 年 7 月	山本経済産業大臣政務官
2012 年 1 月	浜田外務政務官

(2) 訪日(1992 年以降)

1992 年 10 月	チングイシェフ首相(旧ソ連支援東京会議)
1993 年 4 月	アカーエフ大統領(公式実務訪問)
1994 年 11 月	ジュマグロフ首相(第 1 回経済合同会議)
1996 年 10 月	ジュマグロフ首相(キルギス支援国会合)
1996 年 11 月	ジュマグロフ首相(第 3 回経済合同会議)
1997 年 5 月	コイチュマノフ経済大臣(ADB 年次総会(福岡))
1998 年 8 月	アブドゥラザコフ国務長官(大統領訪日先遣隊)
1998 年 10 月	アカーエフ大統領(非公式)
2000 年 2 月	ムラリエフ首相(第 5 回 経済合同会議)
2001 年 6 月	バキエフ首相(EBRD 主催投資会議)
2001 年 11 月	イマナリエフ外務大臣(外務省賓客)
2002 年 1 月	イマナリエフ外務大臣
2003 年 11 月	オトルバエフ副首相(UNCTAD 会合)
2004 年 1 月	アイトマートフ外務大臣(外務省賓客)
2004 年 4 月	アカーエフ大統領(実務訪問賓客)
2005 年 6 月	ボルジュロヴァ副首相代行
2006 年 6 月	ジェクシェンクロフ外務大臣(「中央アジア+日本」第 2 回外相会合)
2006 年 9 月	ルステンベコフ非常事態大臣(防災研修)
2007 年 11 月	バキエフ大統領(実務訪問賓客)
2007 年 12 月	ヌル・ウル・ドスボル副首相(第 1 回アササミット)
2008 年 11 月	アブドゥラザコフ元国務長官(秋の外国人叙勲)
2009 年 5 月	スラマイノフ運輸通信大臣(無償資金協力関係)
2010 年 12 月	イサコフ運輸通信大臣(無償資金協力関係)
2011 年 2 月	オムルクロフ・ビシュケフ市長(環境省主催会合)
2011 年 8 月	ババノフ第一副首相(JBIC 等主催会合)
2011 年 10 月	マムベトジャンフ財務大臣(JICA 等主催会合)
2012 年 7 月	ボロノフ非常事態相(世界防災閣僚会議 in 東北)
2012 年 10 月	オトルバエフ第一副首相(IMF 世銀総会) ラヴロヴァ財相(IMF 世銀総会)
2012 年 11 月	アブディルダエフ外相(「中央アジア+日本」対話・第 4 回外相会合)
2013 年 1 月	イサコフ大統領府副長官(戦略的実務者招聘)
2013 年 2 月	アタムバエフ大統領(実務訪問賓客)

2. バキエフ大統領の訪日(2007年11月(実務訪問賓客))

会談等: 福田総理との首脳会談、両陛下との御会見、渡辺内閣府特命担当大臣の表敬、キルギス貿易・投資セミナー出席。成果文書: 「新たな友好、パートナーシップ及び協力に関する共同声明」(平成19年11月14日)

3. ババノフ第一副首相の訪日(JBIC等主催「Asia 2050 Launch Seminar」出席)(2011年7月末～8月)

主な会談: 枝野幸男内閣官房長官、松本外務大臣、大畠国土交通相、中山経産大臣政務官、溝畑観光庁長官、首藤外務委員会理事、小寺JICA理事等と会談。

4. マムベトジャノフ財務大臣の訪日(「IMF・JICA合同セミナー」出席)(2011年10月(於: 外務本省))

概要: 浜田政務官との会談。

5. 浜田外務政務官のキルギス訪問(2012年1月)

主な会談: アタムバエフ大統領、ババノフ首相、カザクバエフ外務大臣

6. オトルバエフ第一副首相の訪日(IMF・世銀総会(2012年10月))

主な会談: 枝野経産大臣、榛葉外務副大臣、財務副大臣、小寺JICA理事、黒田ADB総裁と会談し、キルギス投資促進ラウンドテーブルに出席。

7. アタムバエフ大統領の訪日(2013年2月末～3月(実務訪問賓客))

主な会談: 両陛下との御会見、安倍総理、伊吹衆議院議長、山口公明党代表、河井衆議院外務委員長、小寺JICA理事長等。

成果文書: 両国首脳間共同声明「日本国とキルギス共和国との友好、パートナーシップ及び協力の更なる深化に関する共同声明」(2013年2月27日)、経済産業省とキルギス経済省との間の協力覚書、文部科学省とキルギス教育・科学省との間の教育分野における協力覚書、総務省消防庁とキルギス非常事態省との間の防災分野における協力覚書、対キルギス一般プロジェクト無償資金協力「ビシュケク-オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画(詳細設計)」交換公文。

同行者: アブディルダエフ外相、オトルバエフ第一副首相、イサコフ大統領府副長官等。

Ⅲ. 経済

1. 最近の経済関係・貿易高の推移

(1) 日本の対キルギス貿易

(イ) 貿易額(財務省貿易統計)

2010年 輸出 31.5億円 輸入 0.2億円

2011年1～10月 輸出 42.2億円 輸入 1.3億円

(ロ) 主要品目(2010年: 財務省貿易統計)

輸出 機械類及び輸送用機器(自動車、建設用・鉱山用機械)、ゴム製品(タイヤ及びチューブ)

輸入 非鉄金属(アルミ合金)、化学製品(無機化合物)、機械類(部分品)、動物性原材料

(2) 日本からの直接投資(1995～2011年)合計 11.36百万ドル (2011年実績: 0.19百万ドル)

1994年には参加企業14社の日本キルギス経済委員会が設立された(2005年4月以降休会状態)。

貿易額の推移(単位: 百万ドル、出典: キルギス経済・独占禁止政策省)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
対日輸入	5.8	6.4	11.8	11.6	11.7	13.3	17.9	130.4	66	75.6	n/a
対日輸出	0.5	0.2	0.1	0.007	0.4	1.1	1.7	3.1	3.1	2.4	n/a
貿易額	6.3	6.6	11.9	11.6	12.1	14.4	19.6	133.5	67.8	75.9	n/a

2. 日・キルギス観光振興委員会発足と第1回・第2回日・キルギス観光振興セミナー開催

- ・2010年4月、大使館、JICA、日本センターは日・キルギス観光振興委員会を発足。
- ・第1回日・キルギス観光振興セミナー(2010年9月、於:日本大使公邸)
- ・第2回日・キルギス観光振興セミナー(2011年6月、於:日本大使公邸)



第2回日・キルギス観光振興セミナー

3. 日・キルギス経済・投資促進シンポジウム

- ・第1回日・キルギス経済・投資促進シンポジウム(2010年10月、於:大使公邸)
- ・第2回日・キルギス経済・投資促進シンポジウム(2011年6月、於:大使公邸)



第2回日・キルギス経済・投資
促進シンポジウム
(モトマガジエフ駐日大使)

4. ビジネス・フォーラムの開催(投資環境整備ネットワーク)

2009年2月、ビシュケクにおいて、「日本キルギス・ビジネス・フォーラム」(08年の山本香苗経産大臣政務官がキルギス訪問の際に提案した「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」事業の一環として、ネットワーク設立に先駆けて開催されたもの)が開催された。

(主催:(社)ロシアNIS貿易会、キルギス経済発展貿易省、後援:日本経済産業省、在キルギス大、キルギス大統領府投資会議)。参加者140名(うち日本側35名)。

IV. 経済協力

1. 全般

我が国はキルギスに対して様々な形態のODAを実施しており、その総額は462.83百万米ドル(2009年度までの合計)に上る。なお、キルギスに対しては、1993年から円借款の供与を開始したが、その後、キルギス側の債務問題が顕在化したため、1999年度以降は供与を実施していない。

2009年4月、対キルギス国別援助計画を策定。援助重点分野は、1. 経済成長のための基盤整備(運輸インフラの整備、農業発展、地方振興、市場経済化に資する人材育成)、2. 社会セクターにおける支援(保健医療・教育等)、3. 地域内協力の促進(「中央アジア+日本」対話における行動計画)

ODA実績(OECD/DAC集計ベース、支出純額、単位:百万ドル)

年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2002	4.41	0.22	3.76	8.12
2003	14.17	10.74	6.34	31.23
2004	12.76	0.55	13.37	26.69
2005	1.30	9.01	10.64	20.95
2006	8.60	0.71	7.91	17.22
2007	2.18	5.53	7.98	15.68
2008	2.31	2.24	7.94	12.35
2009	2.07	5.54	10.14	17.48
2010	-0.34	13.87	9.63	21.16
累計	253.33	113.32	119.33	485.99

2. スキーム別

【有償資金協力(全6件総額249.43百万ドル)】

上記1.の事情から、キルギスに対しては1999年度以降は円借款の供与を実施していない。

1993年度「リハビリテーション借款」(65.00百万ドル)／1994年度「セクター・プログラム借款」(31.27百万ドル)／1996年度「マナス空港近代化計画」(54.54百万ドル)／1996年度「ビシュケク・オシュ道路改修計画」(30.16百万ドル)／1998年度「ビシュケク・オシュ道路改修計画」(II)(52.50百万ドル)／1999年度「社会セクター調整計画」(23.18百万ドル)

【無償資金協力】

(1) 一般無償資金協力(全 8 件総額 64.46 百万ドル)

1996 年度「国立小児病院医療機材整備計画」(5.32 百万ドル)／1998 年度「ビシュケク緊急医療改善計画」(8.39 百万ドル)／2002 年度「産科病院機材整備計画」(6.88 百万ドル)／2003 年度「地方小児病院医療サービス改善計画」(3.99 百万ドル)／2004 年度「国営放送局番組制作機材整備計画」(6.81 百万ドル)／2006 年度「ナリン州道路維持管理用機材整備計画」(5.72 百万ドル)／2008 年度「チュイ州橋梁掛け替え計画」(6.35 百万ドル)／「イシクリ州・チュイ州道路維持管理機材整備計画」(11 百万ドル)



2009 年度「イシクリ州・チュイ州道路維持管理機材整備計画」完工式(2011.10)



2008 年度チュイ州橋梁掛け替え計画完工式(2010.11)

(2) 人材育成奨学計画(全 5 件 14.46 百万ドル)

2006 年度(3.34 百万ドル)(20 名)／2007 年度(2.99 百万ドル)(20 名)／2008 年度(2.94 百万ドル)(20 名)／2009 年度(2.49 百万ドル)(18 名)／2010 年度(2.7 百万ドル)、2011 年度(2.18 百万ドル)

(3) ノン・プロジェクト無償(全 6 件総額 44 百万ドル)

1994 年度(10 百万ドル)／1995 年度(10 百万ドル)／1996 年度(10 百万ドル)／1998 年度(3 百万ドル)／2000 年度(8 百万ドル)／2002 年度(3 百万ドル)

(4) 食糧増産援助(全 7 件総額 17 百万ドル)

1996 年度(3 百万ドル)／1997 年度(3 百万ドル)／1998 年度(3 百万ドル)／1999 年度(2.7 百万ドル)／2000 年度(3.3 百万ドル)／2001 年度(3 百万ドル)／2005 年度(2 百万ドル)

(5) 草の根・人間の安全保障無償資金協力

1996 年から 2013 年 4 月まで合計 101 件、総額 5.68 百万ドル。

・2012 年度実施案件: 18 件、総額 1.64 百万ドル

・2011 年度実施案件: 15 件、総額 1.05 百万ドル

・2010 年度実施案件: 10 件、総額 0.75 百万ドル



2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「チュイ州ペトロフカ村養護寄宿学校教育環境改善計画」引渡式(2011.2)

(6) 一般文化無償資金協力(合計 4 件総額 1.88 百万ドル)

2003 年度「国立図書館マイクロフィルム機材及び印刷機材供与」(427 千ドル)

2010 年度「体育庁柔道器材整備計画」(850 千ドル)

(7) 草の根文化無償資金協力

2008 年度「キルギス共和国合気道連盟置整備計画」(18,690 ドル)

2010 年度「パラサキン名称キルギス民族大学LL機材整備計画」(73,313 ドル)

2010 年度「キルギス音楽大学施設整備計画」(88,992 ドル)

2011 年度「民族和解のためのオシュ市キルギス公民館整備計画」(92,710 ドル)

2011 年度「民族和解のためのオシュ市ウズベク公民館整備計画」(92,323 ドル)

【技術協力】

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	累計
実績額(百万ドル)	6.34	13.37	10.64	7.91	7.98	7.94	10.14	9.63	119.33
研修員受入(人)	94	107	90	95	148	126	132	86	1318
専門家派遣(人)	15	22	20	37	24	52	54	43	284
調査団派遣(人)	100	104	58	42	21	13	10	13	732
協力隊派遣(人)	10	11	10	3	24	4	25	14	116
他ボランティア(人)	2	2	1	1	5	4	7	6	28

技術協力プロジェクト

- ・2003 年 4 月～2008 年 3 月「キルギス・日本人材開発センター(フェーズⅠ)」
- ・2004 年 10 月～2008 年 5 月「IT人材育成(国立ITセンター)プロジェクト」
(4.86 百万ドル)
- ・2005 年 10 月～2006 年 11 月「水環境モニタリング向上プロジェクト」
- ・2007 年 1 月～2010 年 9 月「イシク・クリ州コミュニティ活性化プロジェクト」
(2.89 百万ドル)
- ・2007 年 9 月～2010 年 1 月「障害者の社会進出促進プロジェクト」(910 千ドル)
- ・2007 年 12 月～2010 年 12 月「バイオガス技術普及支援計画」(2.24 百万ドル)
- ・2008 年 4 月～2013 年 3 月「キルギス・日本人材開発センター(フェーズⅡ)」センター
- ・2008 年 4 月～2011 年 3 月「道路維持管理能力プロジェクト」(2.29 百万ドル)
- ・2008 年 12 月～2014 年 1 月「共同森林管理実施能力プロジェクト」(3.01 百万ドル)

【国際機関を通じた支援(2010～2011 年度)】

- (1) 南部における民族衝突により発生した難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力(50万ドル)(ICRC及びUNHCR経由)
- (2) 平成 22 年度対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力「キルギス南部における避難民及び帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム」(約 700 万ドル)(UNHCR経由)
- (3) 「オシュ州及びジャラルバート州における青年・子供間平和構築プログラム」
(65 万ドル)(IOM経由)
- (4) 人道支援(ICRC経由)(100 万ドル)
- (5) 災害予防緊急対応支援(IFRC経由)(約28万ドル)
- (6) 日・UNDP パートナシップ基金「東欧・CIS 諸国における女性の政治参加促進」(135,135ドル)
- (7) 平成22年度対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力「出入国管理システム近代化計画(IOM 連携)」(159 万ドル)
- (8) 平成 23 年度対キルギス緊急無償資金協力(キルギス大統領選挙支援: UNDP経由)(350,093 米ドル)
- (9) 「キルギス・タジキスタン国境連絡事務所設置計画」(UNODC 経由)(127 万ドル)
- (10) 平成 23 年度対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力「基礎教育整備計画」(UNICEF 連携)(493 万ドル)



緊急無償(ICRC/UNHCR)で建設・供与された難民・国内避難民用一時シェルター
(2010.12)

V.文化

●2012 年実績

- ・日本・キルギス外交関係樹立20周年記念式典(1月)
- ・日本・キルギス外交関係樹立20周年記念写真展(1月～2月)
- ・柔道指導者訪問(国際交流基金事業、2月)
- ・第2回キルギス剣道大会日本大使杯(2月)
- ・第7回日本映画祭(3月)
- ・タラス日本デー(3月)
- ・第3回Visit Japan Camapign(3月)
- ・第3回キルギス居合道大会(9月)



日本・キルギス外交関係樹立
20周年記念ロゴマーク



日本・キルギス外交関係樹立
20周年記念式典

●2011 年実績

- ・第1回キルギス剣道大会大使杯(3月)
- ・第6回日本映画祭(3月)
- ・キルギス日本語弁論大会(4月)《後援》
- ・中央アジア日本語弁論大会(4月)《共催》
- ・ナリン日本デー(6月)
- ・ジャララバード日本デーズ(6月)
- ・オシュ日本デーズ(6月)
- ・第1回 Visit Japan Campaign(6月)
- ・第2回日本総合紹介週間(9月)
- ・第2回キルギス囲碁大会大使杯(11月)
- ・第2回 Visit Japan Campaign(11月)



第1回ナリン日本デー



日本語弁論大会



第1回囲碁大会大使杯



第1回オシュ日本デーズ



第2回日本総合紹介週間

●2010 年実績

- ・第5回日本映画祭(3月)
- ・キルギス日本語弁論大会(3月)
- ・居合道フェスティバル(9月)
- ・盆踊り大会(9月)
- ・第1回キルギス囲碁大会大使杯(11月)
- ・第1回日本総合紹介週間(11月)



第1回日本総合紹介週間



(了)